

平成25年度 事業計画

(社) 全国公立文化施設協会

		内 容
1 調査研究事業	(1) 研究大会の開催	公立文化施設の関係者が一堂に会し、当面する諸問題を研究協議することにより、公立文化施設の活性化と地域文化の振興に資する。 期間 平成25年6月6～7日 会場 京都府立府民ホール アルティ
	(2) 専門委員会による調査研究活動	① 業務管理委員会 施設の管理運営に関する調査研究（公立文化施設管理運営状況）、資料収集 ② 自主文化事業委員会 自主文化事業に関する調査研究（自主文化事業実施状況調査・冠公演事業等実施状況調査）、資料収集 ③ 技術委員会 舞台技術・設備等に関する調査研究、資料収集
	(3) 調査研究活動	公立文化施設の活性化等を目的に、当面する諸課題について調査研究を行い、報告書を作成する。
	(4) 劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査研究	1,000 席未満の中小規模館の活性化、事業振興のための調査研究
2 研修事業	(1) 公立文化施設アートマネジメント研修会	① 全国公立文化施設アートマネジメント研修会 文化庁と共催予定 東京都内で開催 平成26年2月中旬の予定 ② ブロック別アートマネジメント研修会 文化庁と共催予定 全国7地区において実施
	(2) 公立文化施設技術職員等研修会	① 全国公立文化施設技術職員研修会 文化庁と共催予定 開催地未定 平成26年3月初旬の予定 ② ブロック別技術職員研修会 文化庁と共催予定 全国7地区において実施
	(3) シンポジウム開催	当協会も実行委員である「出会いのフォーラム実行委員会」主催の同フォーラムに参加
3 文化芸術情報収集提供事業	(1) 国公立劇場・文化会館&舞台芸術情報コーナーの設置（資料収集・提供・閲覧）	全国の国公立文化施設、芸術創造団体の活動等に関する各種資料及び劇場、舞台芸術に関する専門図書等を収集、展示し、閲覧に供する。
	(2) 全国公文協ホームページ・メールマガジンによる情報の提供	全国公文協の事業紹介、情報公開、全国の公立文化施設に関する情報・データ、各種調査研究報告、文化財団等による助成情報、国の文化政策の動向、文化庁委託事業の概要、実施報告、関係団体とのリンク等
	(3) 公立文化施設に関する相談	公立文化施設の事業、運営及び利用等に関する問合せ、相談に対し回答、助言する。
	(4) 全国公立文化施設名簿の発行	全国の公立文化施設約2,200 施設の施設名、所在地、電話番号、休館日、設置者、管理運営機関、職員数、座席数、附属設備等の情報を記載した「全国公立文化施設名簿」を編集し発行する。 毎年9月発行
	(5) 全国公文協通信の発行	公立文化施設の特色ある事業紹介、舞台芸術関連団体、企業の情報、全国公文協の活動報告等を掲載した「全国公文協通信」を編集し発行することにより、地域における文化芸術の振興と公立文化施設の活性化に寄与する。
	(6) 連携協力事業	文化振興関係団体、文化芸術創造団体、文化芸術関係市民団体等との連携協力、情報交換することにより、わが国の文化芸術の振興に資する。

4 文化芸術支援	(1) 公文協歌舞伎等公文協統一企画公演の実施	公立文化施設の自主文化事業の充実とネットワーク化を目的に公文協歌舞伎等の統一企画公演を実施することにより、地域住民の舞台芸術鑑賞機会の充実を図る。
5 保険事業	(1) 公立文化施設賠償責任保険 (2) 公立文化施設災害補償保険 (3) 公立文化施設自主事業中止保険 (4) 公立文化施設貸館対応興行中止保険 (5) 公立文化施設請負業者賠償責任保険	全国公文協のスケールメリットを生かした保険料体系による、公立文化施設対象の各種損害保険を正会員施設及び準会員施設に限定し、提供する。

文化庁委託事業(予定)

平成25年度文化庁委託事業は競争入札方式(詳細未定)により募集が行われる予定であり、公文協はこれに積極的に対応する。

(参考) 平成24年度受託事業として次を受託した。

(1) 「公立文化施設の活性化による地域文化力の発信・交流の推進」

1 研修事業	(1) アートマネジメント研修	① 全国劇場、音楽堂等アートマネジメント研修会 国立オリンピック記念青少年総合センターで開催 平成25年2月13～15日 ② ブロック別劇場、音楽堂等アートマネジメント研修会 全国7地区で開催
	(2) 技術職員研修	① 全国劇場、音楽堂等技術等職員研修会 徳島県郷土文化会館で開催 平成25年3月6日～8日 ② ブロック別舞台技術等職員研修会 全国7地区で開催
	(3) 劇場、音楽堂等スタッフ交流研修	他の劇場、音楽堂等での実務研修や他の音楽堂等からの指導者の招へい等劇場、音楽堂等における人材の交流研修事業を実施
2 芸術文化情報提供事業	(1) 芸術文化情報提供事業	① 劇場、音楽堂等及び国内の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集・提供 ② メルマガの発行
	(2) 劇場、音楽堂等への芸術文化活動支援	① 支援員の派遣 ② 相談対応(相談員又は専門家による対応) ③ FAQ作成(①や②によって集められた問い合わせや対応をまとめたものをHPに登載)
	(3) 研修教材の編集・発行	① アートマネジメントハンドブック ② リスクマネジメントハンドブック ③ 行政評価ハンドブック
3 調査研究事業	(1) 劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査研究	今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の検討・企画立案に必要な情報の収集

(2) 「文化芸術による『心の復興』事業」に必要な連携協力体制の構築のための事業

1 人的・組織的ネットワークの構築	① 文化芸術による復興推進コンソーシアムの設立 ② コンソーシアム運営委員会の設置、運営 ③ 賛同団体(者)の募集と登録
2 情報ネットワーク及びデータベースの管理	① 情報ネットワークの管理 ② データベースの管理
3 被災地域の効果測定調査事業等の実施	① 平成23年度調査研究で明らかになった次の課題についての研究 * 劇場、音楽堂等の緊急時相互支援体制の確立 * 文化芸術団体の緊急時相互支援体制の確立 * 緊急時の支援体制を組織化するための資金確保 * 緊急時に対応できる文化芸術関係職員の育成 ② 具体的対応と長期的な体制の研究 ③ 恒常的な文化芸術の災害復興のあり方、フレームワークの研究
4 被災地域における文化芸術の拠点形成等の支援	文化芸術による復興推進員の依頼
5 被災地での文化芸術活動の支援事業	① 情報・資料の提供、被災地と事業実施団体等とのマッチング ② シンポジウムの開催
6 コンソーシアムの活動を支える財政基盤の構築	必要な財源の確保の手段、仕組みの検討